

全国社会福祉法人経営者協議会

# 経営協情報 №61

平成 27 年 3 月 27 日発行  
全国経営協事務局  
TEL. 03-3581-7819  
<http://www.keieikyo.gr.jp/>

## <今号の内容>

### 平成 26 年度障害福祉事業経営委員会報告書について

- ①「障害者支援施設経営の在り方に関する提言」の具現化にむけて（障害者支援施設の在り方検討小委員会）
- ②社会福祉法人が提供する障害福祉サービスの在り方に関する提言について（障害福祉サービスの在り方検討小委員会）

本会障害福祉事業経営委員会は、平成 25 年度に報告書「障害者支援施設（居住系施設）経営の在り方に関する提言」を取りまとめた。

#### 【平成 25 年度報告書の提言内容】

- 障害者総合支援法にて、地域生活移行に焦点があたる中においても、障害者支援施設は、地域で安心して暮らせる住まいの場であること。
- 障害者支援施設は、施設機能や専門性を生かし、障害のある人が暮らせる地域づくりを担う拠点であること。
- これらの実現のためには、人員配置・専門性の担保への配慮が必要であること。

[http://www.keieikyo.gr.jp/data/yobo\\_1312.pdf](http://www.keieikyo.gr.jp/data/yobo_1312.pdf)

今年度、上記 25 年度報告書をふまえた継続的な課題整理と同報告書における提言の具現化にむけた取り組みを進めるため、「障害者支援施設の在り方検討小委員会」を立ち上げ、必要な検討を行い、下記報告書を取りまとめた。

#### 【報告書①】「障害者支援施設経営の在り方に関する提言」の具現化にむけて

（概要）

本報告書では、障害者支援施設は 24 時間 365 日絶え間なく、障害者の生活全体を支援するとともに、地域の福祉ニーズに積極的に対応する地域拠点とセーフティネットの役割を担うべきとしている。

そのうえで、①地域における障害者支援施設のあり方、②障害者支援施設に求められる役割と機能について、課題整理と対応策についてまとめている。

一方、障害者支援施設以外の障害福祉サービスの現状と課題を整理するとともに、今後、社会福祉法人が経営する障害福祉サービス事業所が取り組むべき内容と、制度の狭間にあるニーズなど現行サービスだけでは対応できていない課題について検討するため、「障害福祉サービスの在り方検討小委員会」を立ち上げ、下記報告書を取りまとめた。

**【報告書②】社会福祉法人が提供する障害福祉サービスの在り方に関する提言について**  
(概要)

障害福祉サービスの各サービス体系（日中活動系、居住系、訓練・就労系、障害児通所系、相談支援系サービス）にかかる現状と課題を整理するとともに、障害福祉サービスの量の拡大と質の向上にむけた社会福祉法人の取り組みと、障害者総合支援法の施行後3年を目途とした見直しにむけた提言をとりまとめた。

**【報告書の主な項目】**

①「障害者支援施設経営の在り方に関する提言」の具現化にむけて	②社会福祉法人が提供する障害福祉サービスの在り方に関する提言について
<p>1. 障害者支援施設の現状と課題</p> <p>(1) 障害者支援施設の役割と機能</p> <p>(2) 利用者の視点</p> <p>(3) サービス提供者の視点</p> <p>(4) 現行制度では対応できない利用者ニーズと支援上の課題</p> <p>2. 地域における障害者支援施設の在り方について</p> <p>(1) 今後あるべき障害者支援施設の規模とは</p> <p>(2) 障害者支援施設を運営する社会福祉法人の役割と実践について</p> <p>(3) 地域の福祉ニーズをキャッチする機能の拡充について</p> <p>3. 障害者支援施設に求められる役割と機能について</p> <p>(1) 地域を支える障害者支援施設の役割と機能について</p> <p>(2) 求められる施設サービス機能とその拡充について</p> <p>4. 地域における居住系障害福祉サービスの在り方に関する提言</p> <p>(1) 今後あるべき居住系障害福祉サービスの在り方</p> <p>(2) 社会福祉法人の中期計画の策定と地域公益事業の実践</p>	<p>1. 障害福祉サービスの現状と課題</p> <p>(1) 利用者の視点</p> <p>(2) サービス提供者の視点</p> <p>(3) 現行サービスで対応できない利用者ニーズと支援上の課題</p> <p>2. 各サービス体系にかかる現状と課題について</p> <p>(1) 日中活動系サービス</p> <p>(2) 居住系サービス</p> <p>(3) 訓練・就労系サービス</p> <p>(4) 障害児通所系サービス</p> <p>(5) 相談支援系サービス</p> <p>3. 障害福祉サービスの在り方に関する提言</p> <p>(1) 障害福祉サービスの量の拡大と質の向上にむけた社会福祉法人の取り組み</p> <p>(2) 障害者総合支援法の施行後3年を目途とした見直しにむけて</p>

次年度、障害福祉事業経営委員会では、平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定による法人経営への影響を把握するとともに、これらの報告をふまえながら、本格化する障害者総合支援法施行後 3 年を目途とした見直しについて、必要に応じた制度・政策提言を行う。

また、65 歳以上の要介護状態にある障害者へのサービス提供にかかる障害福祉制度と介護保険制度との整合に関する検討や、重度・重症の障害、行動障害、精神障害など障害特性に応じたサービス開発や提供方法について、会員法人の実践支援に資する取り組みを予定している。

なお、これらの取り組みは、社会福祉法改正、社会福祉法人制度改革への対応と並行して行うことから、会員法人や関係する種別協議会と連携しながら、必要な取り組みを進めていくこととしている。

**会員法人の皆様**

**本会ホームページをご活用ください！**  
<http://www.keieikyo.gr.jp/>

**会員法人情報公開ページを開設**

法人の社会への情報公開のツールとして、ぜひ、法人情報公開ページをご活用ください。自法人のホームページがなくても**無料**でインターネット上に情報公開ができます（法人概要、公益的取組等の実施状況、事業報告、財務諸表、監査報告書など）。もちろん、法人の既存ホームページへのリンクも可能です。  
（ホームページ右の「会員法人情報公開ページ」をクリック）

**WEB経営診断**

会員法人が自ら法人の現状把握と経営課題の抽出、改善への取り組みに向けて、手軽にホームページ上にて、**無料**で経営診断できるツールです。  
「チェックリスト」「組織風土診断」「財務分析」の 3 つを利用いただけます。  
（ホームページ左の「WEB経営診断」のロゴマークをクリック）

#### <「経営協情報」送付先>

- ・ 電子メールによる直接配信をご希望された全国経営協会員法人
- ・ 全国経営協 協議員・監事・相談役
- ・ 都道府県経営協の正副会長、事務局
- ・ 全国社会福祉法人経営青年会 会員（メールニュース配信希望者のみ）